

第3回

「企業の取引リスクに対する意識」調査

2016年12月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<http://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

2016年10月26日(水)～11月29日(火)

5. 調査対象者

リスクモンスター会員 2,321名

6. 有効回収数

675サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別景況感 DI

リスクモンスターの会員企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行った結果、「景況感 はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感 は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、 マイナス 2.7 となり、前回調査時(プラス 6.2)よりも 8.9 下回る結果となった。

業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」(プラス 50.0)が第1位、続いて「電気・ガス・熱供給、水道業」(プラス 33.3)が第2位、「その他のサービス業」(プラス 11.8)が第3位となった。一方で、「生活関連サービス業、娯楽業」(マイナス 55.6)、「運輸業、郵便業」(マイナス 18.8)、「卸売業、小売業」(マイナス 6.6)、製造業(マイナス 1.9)の3業種において「景況感 は悪くなった」と回答した企業の割合が高い結果となった。

第1回調査からの推移においては、「宿泊業、飲食サービス業」に景況感のV字回復が見受けられる以外は、概ね右肩下がりでの推移となっており、景気の失速感が表れた結果となっている。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別景況感 DI

景況感 DI を地域別に見ると、第1位「四国」(プラス 33.3)、第2位「北海道」(プラス 26.7)、第3位「九州・沖縄」(プラス 10.8)となり、以下第4位「近畿」(プラス 0.7)、第5位「関東」(マイナス 4.5)、第6位「東北」(マイナス 9.1)、第7位「中国」(マイナス 9.5)、第8位「中部」(マイナス 11.5)となった。「四国」においては、3期連続で景況感DIが最も高い地域となった。

第1回調査からの推移においては、「北海道」と「九州・沖縄」において景況感の回復がうかがわれるものの、その他の地域においては、軒並み右肩下がりでの推移となっており、業種別景況感 DI と同様に、全体的に景況感の低下が窺える結果となった。(図表 B)

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

RM 会員に対して 2017 年度の倒産動向予想について、アンケート調査を行ったところ、「倒産数は増加すると思う」(回答率 41.9%)が「倒産数は減少すると思う」(同 7.4%)を大幅に上回る結果となった。

業種別では、「生活関連サービス業、娯楽業」(回答率 100.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同 55.6%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同 50.0%)、「運輸業、郵便業」(同 49.0%)、「医療、福祉」(同 47.1%)、「金融業、保険業」(同 43.3%)において、「倒産数は増加すると思う」が高い回答率となった。(図表C)

一方、地域別では、「中国」(同 57.1%)、「九州・沖縄」(同 43.2%)において、「倒産数は増加すると思う」という回答が高い結果となった。(図表D)

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

RM 会員における直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答した企業(回答率 61.5%)が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答した企業(同 38.5%)を上回る結果となった。前年との比較では、「貸倒れまた

は回収遅延が発生した」企業が2.0ポイント減少している。

また、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」企業(同 38.5%)のうち、「全額回収できた」、「現在徐々に回収している」など、債権の回収が進んでいる企業(同 12.7%)は半分に留まっており、依然として回収遅延や貸倒れに対する回収の難しさを反映した結果となっている。(図表E)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[4]において、「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、貸倒れの発生金額を調査したところ、その平均金額は21,646千円となり、最大金額は560,000千円に上った。また、最も多額の貸倒れ金額が発生した業種は「卸売業、小売業」であり、最も平均金額が多額な業種は「不動産業、物品賃貸業」であった。(図表F)

金額帯毎にみると、「500千円以上5,000千円未満」(回答率42.6%)が最も高く、次いで「1千円以上500千円未満」(同22.1%)、「5,000千円以上10,000千円未満」(同14.7%)の順となった。

業種別では、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」において「10,000千円以上」の貸倒れの発生割合が高くなっており、その他の業種においては「5,000千円未満」の貸倒れが大半を占めるなど、業種ごとの特徴が表れる結果となった。(図表G)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

RM会員における直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、その平均金額は5,218千円となり、最大金額は600,000千円に上った。また、業種別に見ると、「金融業、保険業」が、平均金額で最も多額の与信管理コストを使用している業種となった。(図表H)

金額帯毎にみると、「1千円以上500千円未満」(回答率34.7%)が最も高く、次いで「1,000千円以上2,000千円未満」(同20.3%)、「2,000千円以上5,000千円未満」(同17.3%)の順となった。業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」において、「10,000千円以上」のコストを使用している企業の割合が高くなっているが、その他の業種においては、「1,000千円未満」が高い割合を有しており、全体的には低い水準にある中で、一部の企業によって平均金額が引き上げられていることがうかがえる結果となった。(図表I)

※与信管理コスト…与信管理業務において企業の信用評価を行うために、収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

RM会員における直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、「企業信用格付」(回答率56.4%)であり、次いで「信用調書(国内企業)」(同33.2%)、「信用状態モニタリングサービス」(同22.1%)の順となった。(図表J)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみると、「信用状態モニタリングサービス」(同68.5%)、「RM財務格付け」(同66.7%)が、貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。その他、与信コストの使い道として利用度の高い「企業信用格付」や「信用調書(国内企業)」においても同様に、貸倒れや回収遅延の発生防止に対して効果が見られる結果となった。

「企業の信用度を小まめにチェックできる情報ツール」が実績に裏付けられて、信頼を得ていることがうかがえる。(図表K)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

RM 会員における、昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 74.5%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 17.3%)、「予算が減少した」(同 8.1%)という結果になった。

また、予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「経営への影響が大きな貸倒れが発生した」企業においては、「予算が増加した」(同 66.7%)と回答した企業が圧倒的に多く、回収できたものよりも回収が困難なもの、支払遅延の発生よりも貸倒れの発生、というように事故の度合いが重くなるにつれて、企業の与信管理予算に対する影響も大きくなることもうかがえる。(図表L)

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減理由

RM 会員における昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減理由を調査したところ、「予算が増加した理由」としては、「取引先が増加したため」という回答が最も多く、その他には「ファクタリングなどを活用した保全の強化を図るため」、「与信管理を新たに取り組むこととなったため」という回答が見られた。(図表K)

一方で、「予算が減少した理由」としては、「コスト削減のため」という回答が最も多く、その他に「保証料金が低減したため」、という回答がみられた。(図表N)

2. 総評

[1]にて述べているとおり、今回の調査において、RM会員企業における景況感 DI はマイナス 2.7となった。日銀が 10 月 3 日に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)において、業況判断指数(DI)が大企業製造業でプラス 6、同非製造業でプラス 18 であったことを考慮すれば、明らかに低い水準であり、前回調査時(プラス 6.2)よりも景気の後退感が窺える。景気の後退感は、[3]の結果において、「倒産数が増加すると思う」が「倒産数が減少すると思う」を大幅に上回ったことから窺えよう。

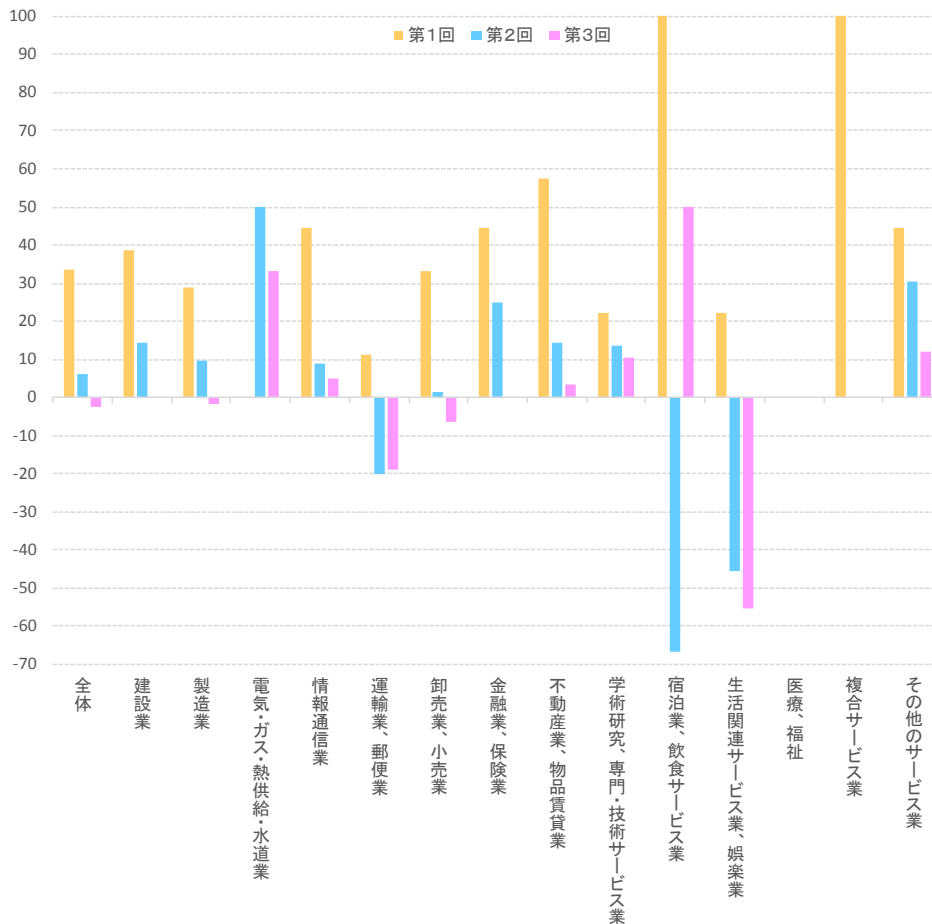
とは言え、景気が後退しているからといって、取引に消極的になっては、企業は成長し得ない。景況が厳しくなる中でも、確実に業績を伸ばし、競争に打ち勝とうとしている姿が、与信管理にかける予算が増加傾向にあることに表れているのではなかろうか。

与信管理の最終目的は、「貸倒れが発生した、しなかった」という一喜一憂ではなく、安定的に収益を確保し、企業の収益力を強化していくことにある。リスクモンスターとしては、RM会員や、与信管理に高い意識を有する企業が、上辺だけの取引量の増加、売上の確保に惑わされることなく、自社が安定的に収益を得られるような債権リスク分布となっているかという点を十分に意識することで、着実な成長を遂げられるように、サポートしていきたい。

図表A 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別景況感 DI

(n=675)

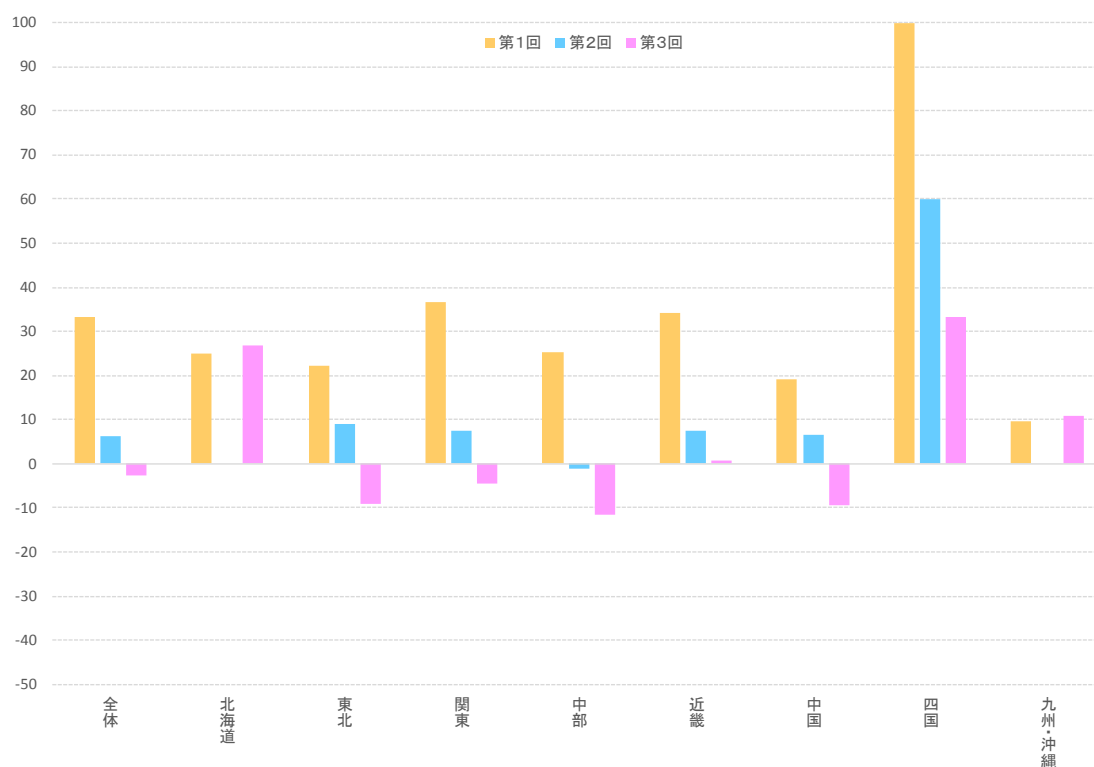
	景況感は良くなった		景況感は悪くなった		景況感DI	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体	18.9%	27.3%	21.6%	21.1%	-2.7	6.2
建設業	12.5%	32.1%	12.5%	17.9%	0.0	14.3
製造業	19.7%	30.5%	21.6%	20.9%	-1.9	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3	50.0
情報通信業	21.3%	21.1%	16.4%	12.3%	4.9	8.8
運輸業、郵便業	18.8%	22.9%	37.5%	42.9%	-18.8	-20.0
卸売業、小売業	17.5%	24.5%	24.1%	23.1%	-6.6	1.3
金融業、保険業	9.1%	33.3%	9.1%	8.3%	0.0	25.0
不動産業、物品賃貸業	16.7%	28.6%	13.3%	14.3%	3.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	31.0%	29.7%	20.7%	16.2%	10.3	13.5
宿泊業、飲食サービス業	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0	-66.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	55.6%	45.5%	-55.6	-45.5
医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0
その他のサービス業	29.4%	39.1%	17.6%	8.7%	11.8	30.4



図表B 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 地域別景況感 DI

(n=675)

	景況感は良くなった		景況感は悪くなった		景況感DI	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体	18.9%	27.3%	21.6%	21.1%	-2.7	6.2
北海道	33.3%	21.1%	6.7%	21.1%	26.7	0.0
東北	27.3%	18.2%	36.4%	9.1%	-9.1	9.1
関東	17.0%	27.7%	21.4%	20.2%	-4.5	7.5
中部	16.7%	24.7%	28.2%	25.8%	-11.5	-1.1
近畿	23.4%	29.9%	22.6%	22.4%	0.7	7.5
中国	4.8%	23.3%	14.3%	16.7%	-9.5	6.7
四国	33.3%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3	60.0
九州・沖縄	24.3%	23.5%	13.5%	23.5%	10.8	0.0



図表C 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 倒産数見通し

(n=675)

	倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体	1.5%	40.4%	50.7%	7.1%	0.3%
建設業	0.0%	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%
製造業	0.9%	35.7%	59.2%	3.8%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	39.3%	54.1%	6.6%	0.0%
情報通信業	3.1%	34.4%	53.1%	9.4%	0.0%
運輸業、郵便業	2.8%	46.2%	43.9%	7.1%	0.0%
卸売業、小売業	9.1%	9.1%	63.6%	9.1%	9.1%
金融業、保険業	0.0%	43.3%	40.0%	16.7%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	41.4%	48.3%	10.3%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	0.0%	47.1%	35.3%	17.6%	0.0%
複合サービス業	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

図表D 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 倒産数見通し

(n=675)

	倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体	1.5%	40.4%	50.7%	7.1%	0.3%
北海道	0.0%	26.7%	66.7%	6.7%	0.0%
東北	18.2%	27.3%	54.5%	0.0%	0.0%
関東	1.1%	39.6%	51.3%	7.8%	0.3%
中部	0.0%	48.7%	43.6%	6.4%	1.3%
近畿	2.9%	37.2%	54.7%	5.1%	0.0%
中国	0.0%	57.1%	38.1%	4.8%	0.0%
四国	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0.0%	43.2%	43.2%	13.5%	0.0%

図表E 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 問題債権の発生状況

(n=491 / 単一回答)

	今回	前回	増減
貸倒れまたは回収遅延が発生した	38.5%	40.5%	-2.0Pt.
貸倒れが発生した	23.4%	24.2%	-0.8Pt.
経営への影響が大きい貸倒れ	0.6%	0.2%	0.4Pt.
経営への影響が軽微な貸倒れ	22.8%	24.0%	-1.2Pt.
回収遅延が発生した	15.1%	16.3%	-1.2Pt.
全額回収できた	4.5%	6.0%	-1.5Pt.
現在徐々に回収している	8.2%	8.3%	-0.1Pt.
ほとんど回収できていない	2.4%	2.0%	0.4Pt.
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	61.5%	59.5%	2.0Pt.

図表F 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別貸倒れ金額(最大、平均)

(n=68 / 単一回答)

	最大金額	平均金額
全体	560,000千円	21,646千円
建設業		
製造業	60,000千円	6,914千円
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	2,500千円	821千円
運輸業、郵便業	6,000千円	1,143千円
卸売業、小売業	560,000千円	34,143千円
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業	200,000千円	56,950千円
学術研究、専門・技術サービス業	8,000千円	3,677千円
宿泊業、飲食サービス業		
生活関連サービス業、娯楽業	800千円	800千円
医療、福祉		
複合サービス業		
その他のサービス業	10,000千円	10,000千円

図表G 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別貸倒れ金額

(n=68)

	1千円～ 500千円	500千円～ 5,000千円	5,000千円～ 10,000千円	10,000千円～ 50,000千円	50,000千円 以上
全体	22.1%	42.6%	14.7%	11.8%	8.8%
建設業	-	-	-	-	-
製造業	31.3%	37.5%	18.8%	6.3%	6.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	10.0%	43.3%	16.7%	20.0%	10.0%
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%
学術研究、専門・技術サービス業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉	-	-	-	-	-
複合サービス業	-	-	-	-	-
その他のサービス業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※「1千円～500千円」は、1千円以上500千円未満を表す。他も同様。

図表H 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別与信管理コスト(最大、平均) (n=479 / 単一回答)

	最大金額	平均金額
全体	600,000千円	5,218千円
建設業	200,000千円	8,444千円
製造業	80,000千円	2,994千円
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000千円	334千円
情報通信業	10,000千円	1,512千円
運輸業、郵便業	20,000千円	1,384千円
卸売業、小売業	250,000千円	5,539千円
金融業、保険業	600,000千円	76,239千円
不動産業、物品賃貸業	100,000千円	5,731千円
学術研究、専門・技術サービス業	40,000千円	3,550千円
宿泊業、飲食サービス業	1,000千円	1,000千円
生活関連サービス業、娯楽業	5,000千円	1,637千円
医療、福祉		
複合サービス業	500千円	500千円
その他のサービス業	10,000千円	1,309千円

図表I 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別与信管理コスト

(n=479)

	1千円～ 500千円	500千円～ 1,000千円	1,000千円～ 2,000千円	2,000千円～ 5,000千円	5,000千円～ 10,000千円	10,000千円 以上
全体	34.7%	12.9%	20.3%	17.3%	7.1%	7.7%
建設業	42.9%	17.9%	10.7%	21.4%	0.0%	7.1%
製造業	29.5%	13.4%	24.8%	18.1%	9.4%	4.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	41.7%	27.1%	10.4%	12.5%	2.1%	6.3%
運輸業、郵便業	65.2%	4.3%	17.4%	8.7%	0.0%	4.3%
卸売業、小売業	28.2%	10.3%	19.2%	20.5%	9.6%	12.2%
金融業、保険業	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%
不動産業、物品賃貸業	38.5%	11.5%	15.4%	23.1%	3.8%	7.7%
学術研究、専門・技術サービス業	47.1%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	5.9%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
医療、福祉	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	38.5%	23.1%	30.8%	0.0%	0.0%	7.7%

※「1千円～500千円」は、1千円以上500千円未満を表す。他も同様

図表J 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道

(n=479/複数回答)

与信情報	構成比
e-与信ナビ(企業信用格付)	56.4%
e-管理ファイル(モニタリングサービス)	22.1%
よくばりPDF(国内企業信用調書)	16.3%
財務情報サービス	9.8%
RM財務格付	10.2%
ポートフォリオサービス(債権リスク分析)	8.6%
信用調書(国内企業)	33.2%
信用調書(海外企業)	11.4%
その他調査会社のサービス	21.6%
Secured Monster(債権保証サービス)	2.4%
取引信用保険	9.3%
ファクタリング	10.5%
その他の保証サービス	5.0%

図表K 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=479 / 複数回答)

	貸倒れまたは回収遅延が発生した	貸倒れが発生した	貸倒れの影響が		回収遅延が発生した	全額回収できた	現在徐々に回収している	ほとんど回収できていない	貸倒れおよび回収遅延は発生していない
			大きい	軽微な					
e-与信ナビ (企業信用格付)	36.7%	22.6%	0.8%	21.8%	14.2%	3.9%	7.9%	2.4%	63.3%
e-管理ファイル (モニタリングサービス)	31.5%	20.8%	0.0%	20.8%	10.7%	4.0%	4.7%	2.0%	68.5%
よくばりPDF (国内企業信用調書)	35.5%	19.1%	0.9%	18.2%	16.4%	4.5%	9.1%	2.7%	64.5%
財務情報サービス	36.4%	15.2%	0.0%	15.2%	21.2%	4.5%	12.1%	4.5%	63.6%
RM財務格付	33.3%	23.2%	0.0%	23.2%	10.1%	2.9%	4.3%	2.9%	66.7%
ポートフォリオサービス (債権リスク分析)	46.6%	29.3%	1.7%	27.6%	17.2%	8.6%	6.9%	1.7%	53.4%
信用調書(国内企業)	35.7%	23.7%	0.0%	23.7%	12.1%	1.3%	7.6%	3.1%	64.3%
信用調書(海外企業)	35.1%	23.4%	0.0%	23.4%	11.7%	1.3%	9.1%	1.3%	64.9%
その他調査会社のサービス	45.9%	30.8%	0.7%	30.1%	15.1%	2.1%	11.0%	2.1%	54.1%
Secured Monster (債権保証サービス)	50.0%	31.3%	0.0%	31.3%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	50.0%
取引信用保険	42.9%	33.3%	0.0%	33.3%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%	57.1%
ファクタリング	45.1%	32.4%	0.0%	32.4%	12.7%	1.4%	9.9%	1.4%	54.9%
その他の保証サービス	41.2%	20.6%	0.0%	20.6%	20.6%	5.9%	11.8%	2.9%	58.8%

図表L 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理予算の増減と問題債権の発生

(n=479 / 単一回答)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	17.3%	74.5%	8.1%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	21.7%	68.5%	9.8%
貸倒れが発生した	27.4%	62.8%	9.7%
経営への影響が大きい貸倒れ	66.7%	33.3%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	26.4%	63.6%	10.0%
回収遅延が発生した	12.7%	77.5%	9.9%
全額回収できた	5.3%	89.5%	5.3%
現在徐々に回収している	15.0%	75.0%	10.0%
ほとんど回収できていない	16.7%	66.7%	16.7%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	14.6%	78.3%	7.1%

図表M 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査／予算の増加理由

	選んだ理由
予算が増加した	ファクタリングの導入
予算が増加した	顧客数の増加
予算が増加した	与信管理の強化の為、従来に加えて御社のサービスを利用
予算が増加した	与信が悪くても仕事を取りに行かなければならない場面が多くなったので、ファクタリングを利用することが増えた。
予算が増加した	新規取引企業が増えたため
予算が増加した	取引信用保険付保条件拡充による保険料増額。
予算が増加した	今年度中にポートフォリオ分析を行うため増加見込み。2015年度末に取引信用保険に新規加入したため、昨年度予算は一昨年度と比較して大幅に増加しました。
予算が増加した	海外の与信管理を強化開始したため。
予算が増加した	基本料金の値上げに応じた為。
予算が増加した	取引先数増加。
予算が増加した	海外企業
予算が増加した	管理レベルが細かくなった
予算が増加した	海外の与信先が増えたため
予算が増加した	与信管理業種の拡大
予算が増加した	与信評価大勢を見直したため
予算が増加した	貴社との新規契約により増加
予算が増加した	2015年度は使用していなかったため
予算が増加した	重点フォロー先の決算期変更に合わせて、TDBの前払いチケット購入時期をずらしたか
予算が増加した	今年度から与信管理を運用開始したため
予算が増加した	個別与信検索が増えたから
予算が増加した	調査対象の範囲を増やした為
予算が増加した	年2回のメンテナンス費用。
予算が増加した	昨年度は9月の一括見直しを実施せず、今年度は実施したため増加している。
予算が増加した	2015年度はない
予算が増加した	社内規則を改定し、取引企業のモニタリング、再調査を行ったため。
予算が増加した	新規取引先の増加
予算が増加した	取引社数の増加
予算が増加した	必要とは考えている
予算が増加した	検索対象、管理ファイルへの登録件数が増えた
予算が増加した	必要に迫られて
予算が増加した	新規取引先開拓のため、信用情報を活用するため。
予算が増加した	営業強化により新規案件が増え利用回数が増えたため
予算が増加した	倒産件数が増加する。
予算が増加した	昨年8月からの利用の為、利用実績5か月、今年は利用実績10ヶ月強で単純に活用期
予算が増加した	ファクタリングの対象額の増加。一部、信用調書のTSRの利用
予算が増加した	保険増加のため
予算が増加した	リスクモンスター社のサービス導入および信用調書の活用
予算が増加した	昨年までは、見直し時情報をリスクの高いところしか取得していなかったが、今年度からはすべて取得することにした
予算が増加した	ファクタリング金額の増加により費用が増加した。
予算が増加した	e-与信ナビの新規、新規候補の調査が増えた
予算が増加した	保険導入
予算が増加した	取引の増加のため
予算が増加した	会社方針の変更
予算が増加した	見積先すべての調査が必要となった為
予算が増加した	調査企業の増加
予算が増加した	与信管理強化を図ったため。
予算が増加した	新規得意先増加による
予算が増加した	取引の拡大による。
予算が増加した	滞留債権の増加
予算が増加した	昨年度後半から御社のサービスを利用した為
予算が増加した	契約先の増加
予算が増加した	取引先が増加したため
予算が増加した	信用調書を取り寄せる機会が増加したため。(業績に少し不安がある取引先が増えてきているため)
予算が増加した	反社関係調査
予算が増加した	組織統合による増加

	選んだ理由
予算が増加した	調査対象の増加
予算が増加した	売上、取引先増。
予算が増加した	売上の増加に伴うもの
予算が増加した	取引件数の増加によるもの
予算が増加した	与信調査依頼件数の増加
予算が増加した	取引先数増加のため
予算が増加した	与信管理規定に従い、継続取引先の調査が増えたため。
予算が増加した	事業拡大に伴う与信管理の管理体制強化のため
予算が増加した	顧客増加や法改正によるもの
予算が増加した	与信件数の増加

図表N 第3回「企業の取引リスクに対する意識」調査／予算の減少理由

	選んだ理由
予算が減少した	e-管理ファイルの利用を中止したため
予算が減少した	保証額の減少
予算が減少した	調査会社に殆ど頼まなくなった。以前はチケットを購入したが、無駄なので購入せず…ある意味与信ナビで十分
予算が減少した	単純に経費削減です
予算が減少した	調査書の取得を減らした。
予算が減少した	ポートフォリオサービス未取得
予算が減少した	与信の悪い企業との取引を減らしたため。
予算が減少した	信用調査等のサービスの利用が乏しかった
予算が減少した	コスト削減
予算が減少した	無駄な格付調査の件数を無くした。
予算が減少した	e-管理ファイルの利用停止
予算が減少した	ポートフォリオサービスの実施を見送った為。
予算が減少した	弊社お取引先の良化及び現社会情勢により。
予算が減少した	決算書の直接入手等によって与信管理コストが減少したため。
予算が減少した	リスク低下
予算が減少した	保証料率の低減。
予算が減少した	ファクタリングの見直し
予算が減少した	新規取引の顧客が出なかった
予算が減少した	予算額の見直し
予算が減少した	保証会社を変えたため
予算が減少した	経費削減
予算が減少した	ファクタリング対象企業の取引(保証)減
予算が減少した	景気回復により、主要顧客の信用度が上がったからです。
予算が減少した	経費削減
予算が減少した	新規顧客の減少
予算が減少した	RMIに変更したため
予算が減少した	取引対象会社を限定した。
予算が減少した	リスクモンスターサービスを導入した為、年間与信管理費用が削減となった。